

薩摩川内市地方創生に向けた課題の整理案

1. 市民が住みよいと感じるところ、住みにくいと感じるところ

■薩摩川内市の良さは、「みどりが豊かで自然環境がよい」、「治安が比較的よい」、そして旧町村では、「近隣の交流があり地域住民の関係がよい」こと。

■住みにくさの要因は、「交通の便が悪い」、「働く場所があまりない」が旧川内市以外の町村で多く、男女ともに20～39歳等では「防災の面で不安がある」などが多い。

市民が薩摩川内市で住みよいと感じるところは、「みどりが豊かで自然環境がよい」が最も多く、調査地区割の「川内中央部」以外の全ての地区およびすべての年齢層で多くなっており、続いて「治安が比較的よい」が「女性65歳以上」以外の全ての年代で多くなっている。また「近隣の交流があり地域住民の関係がよい」が3番目に多いが、旧川内市以外の町村、男女ともに65歳以上で多くなっている。

図表1：薩摩川内市で住みよいと感じるところ（地区・性別・年齢別 上位10項目・複数回答）

（％）

		回答者数	みどりが豊かで自然環境がよい	治安が比較的よい	近隣の交流があり地域住民の関係がよい	買い物がしやすい	交通の便がよい	働く場所がある	健康や医療に関する施設やサービスが充実している	子育てがしやすい環境が整っている	防災の面で比較的安心である	福祉施設や福祉サービスが充実している
全 体		504	42.3	38.3	30.4	26.6	13.7	13.1	12.3	8.3	6.0	5.0
調査地区割	川内中央部	171	28.7	37.4	20.5	47.4	25.1	14.6	18.7	11.7	3.5	2.9
	川内その他	116	39.7	31.0	27.6	22.4	13.8	17.2	11.2	6.0	7.8	8.6
	旧4町（樋脇・入来・東郷・祁答院）	115	56.5	37.4	38.3	12.2	4.3	9.6	8.7	5.2	8.7	6.1
	旧4村（里・上甕・下甕・鹿島）	79	60.8	54.4	49.4	6.3	3.8	8.9	3.8	10.1	6.3	2.5
男性／年齢	20～39歳	43	34.9	30.2	20.9	20.9	4.7	16.3	18.6	25.6	4.7	2.3
	40～64歳	108	42.6	37.0	25.0	24.1	13.9	22.2	8.3	7.4	6.5	7.4
	65歳以上	69	34.8	42.0	39.1	30.4	14.5	5.8	15.9	1.4	8.7	10.1
女性／年齢	20～39歳	65	49.2	38.5	20.0	32.3	18.5	12.3	12.3	21.5	0.0	3.1
	40～64歳	112	49.1	44.6	33.0	26.8	12.5	17.0	7.1	5.4	5.4	2.7
	65歳以上	68	35.3	23.5	39.7	25.0	13.2	1.5	13.2	0.0	7.4	2.9

（注）網掛けは30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「定住意向・地域連携等に関する調査」（平成27年6月）

薩摩川内市で住みにくいと感ずるところについては、「交通の便が悪い」が最も多く、旧川内市以外の町村、男女ともに40～64歳等で多くなっている。続いて「働く場所があまりない」が多く、旧川内市以外の町村、男女ともに20～39歳等で多くなっている。調査地区割では川内中央部で「防災の面で不安がある」、「人が集まり賑わいのある拠点がなく」が多く、旧4村では「健康や医療に関する施設やサービスが不足している」が多い。男女ともに20～39歳等では「防災の面で不安がある」も多くなっている。

図表2：薩摩川内市で住みにくいと感ずるところ（地区・性別・年齢別 上位10項目・複数回答） (%)

		回答者数	交通の便が悪い	働く場所があまりない	防災の面で不安がある	買い物が不便である	人が集まり賑わいのある拠点がなく	健康や医療に関する施設やサービスが不足している	教育・文化の水準が低い	福祉施設や福祉サービスが不足している	子育てがしやすい環境が整っていない	近隣と疎遠で地域住民の関係が希薄である
全体		504	30.2	29.8	25.8	23.6	20.0	14.3	9.7	9.5	7.3	6.2
調査地区割	川内中央部	171	17.5	23.4	36.3	13.5	31.0	6.4	12.9	9.9	7.0	5.8
	川内その他	116	24.1	28.4	23.3	22.4	20.7	7.8	9.5	8.6	4.3	8.6
	旧4町（樋脇・入来・東郷・祁答院）	115	46.1	31.3	23.5	33.9	12.2	13.0	6.1	7.8	7.0	5.2
	旧4村（里・上甕・下甕・鹿島）	79	38.0	46.8	16.5	31.6	8.9	41.8	10.1	12.7	11.4	3.8
男性／年齢	20～39歳	43	25.6	32.6	34.9	37.2	25.6	9.3	9.3	7.0	11.6	0.0
	40～64歳	108	32.4	35.2	24.1	19.4	23.1	12.0	13.0	3.7	1.9	2.8
	65歳以上	69	17.4	17.4	29.0	11.6	8.7	8.7	2.9	10.1	4.3	13.0
女性／年齢	20～39歳	65	27.7	40.0	30.8	27.7	23.1	16.9	12.3	9.2	20.0	4.6
	40～64歳	112	31.3	33.0	25.9	25.9	26.8	23.2	14.3	13.4	11.6	5.4
	65歳以上	68	44.1	17.6	20.6	27.9	10.3	14.7	2.9	10.3	0.0	8.8

（注）網掛けは30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「定住意向・地域連携等に関する調査」（平成27年6月）

2. 薩摩川内市の産業及び雇用環境と課題

(1) 産業の特性①全体概要

- 事業所数は「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」などの第三次産業が多いが、従業員は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっている。
- 性別で見ると、「農業、林業」、「建設業」、「製造業」等で男性、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」では女性の方が多く、年齢で見ると、「農業、林業」や「漁業」では高齢者、「製造業」や「医療、福祉」、「卸売業、小売業」では若年層が多い。
- 全国と比較して、「窯業・土石製品製造業」、「水産養殖業」、「電気業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」の特化係数が高い。

平成24年時点事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」と続いている。一方、従業者数は、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」と続いている。なお「製造業」や「医療、福祉」、「建設業」は事業所規模が大きく、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」は事業所規模が小さいことがうかがえる。平成21年から平成24年にかけて、多くの産業で事業所数・従業者数ともに減少しているが、「製造業」と「医療、福祉」等では若干の増加がみられる。

図表4：産業大分類別事業所数



出典：総務省「経済センサス」

図表3：産業大分類別従業者数



出典：総務省「経済センサス」

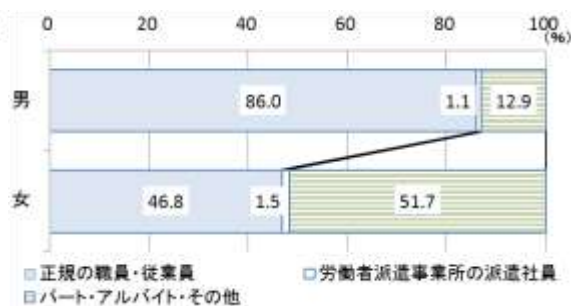
産業別に就業者数の推移をみると、第1次産業と第2次産業が減少し、第3次産業が増加している。雇用者の就業形態をみると、男性では「正規の職員・従業員」が8割を超えている一方、女性は5割弱となっている。女性は「パート・アルバイト・その他」が約5割を占めている。

図表 5：産業別従業者数の割合の推移



出典：総務省「平成22年国勢調査」

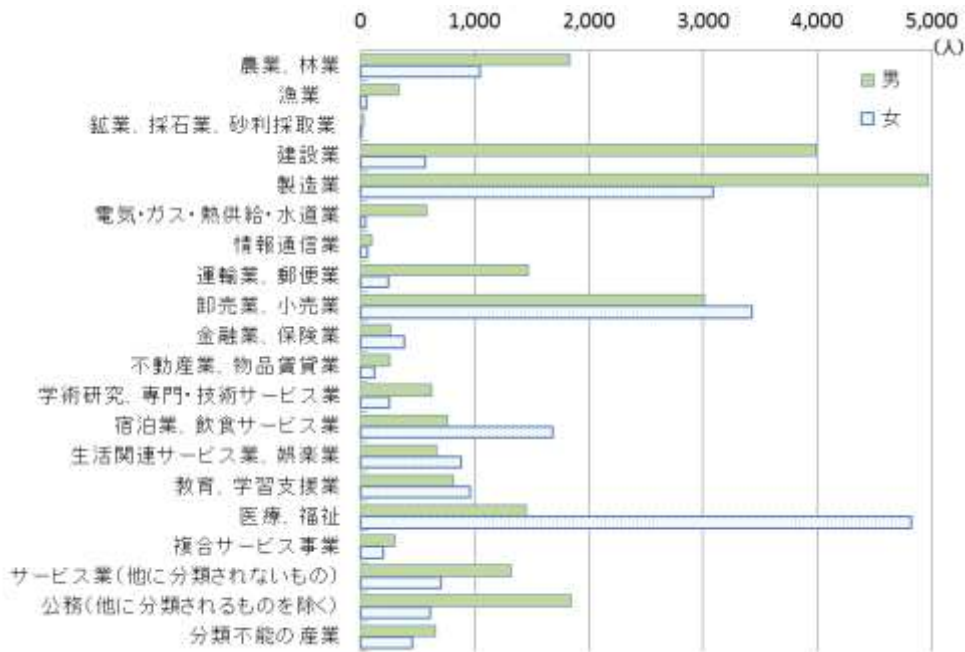
図表 6：雇用者の就業形態別の割合（男女別）



出典：総務省「平成22年国勢調査」

男女別に就業者数をみると、「農業、林業」や「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」等で男性の方が際立って多く、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」では女性の方が多くなっている。

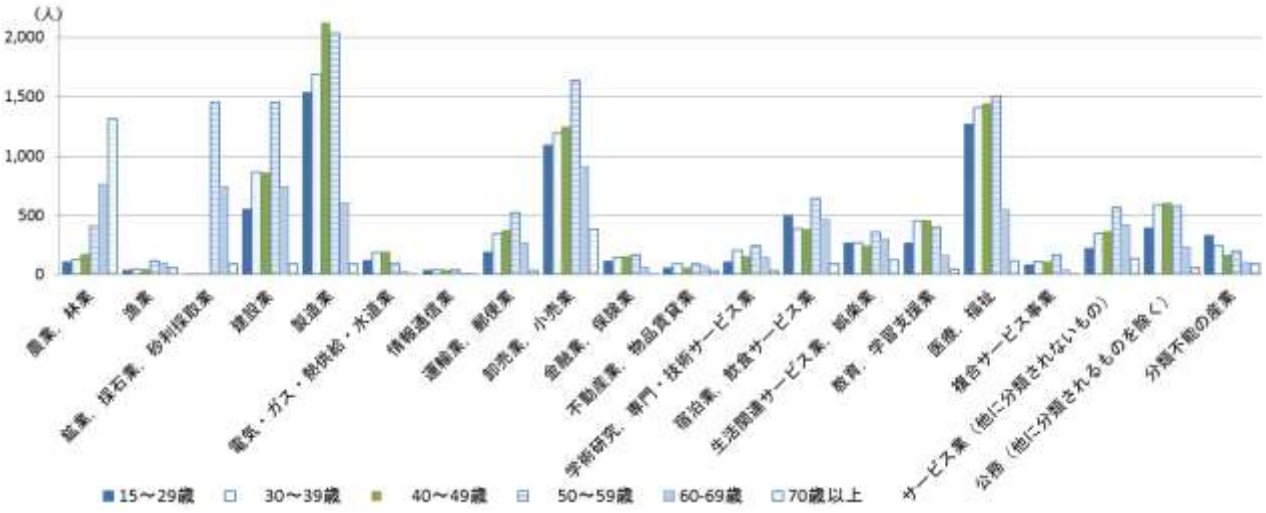
図表 7：従業者数（男女比）



出典：総務省「平成22年国勢調査」

年齢階層別にみると、「農業、林業」や「漁業」では高齢者の割合が高くなっている。30歳以下の若い世代では、「製造業」や「医療、福祉」、「卸売業、小売業」で多くなっている。

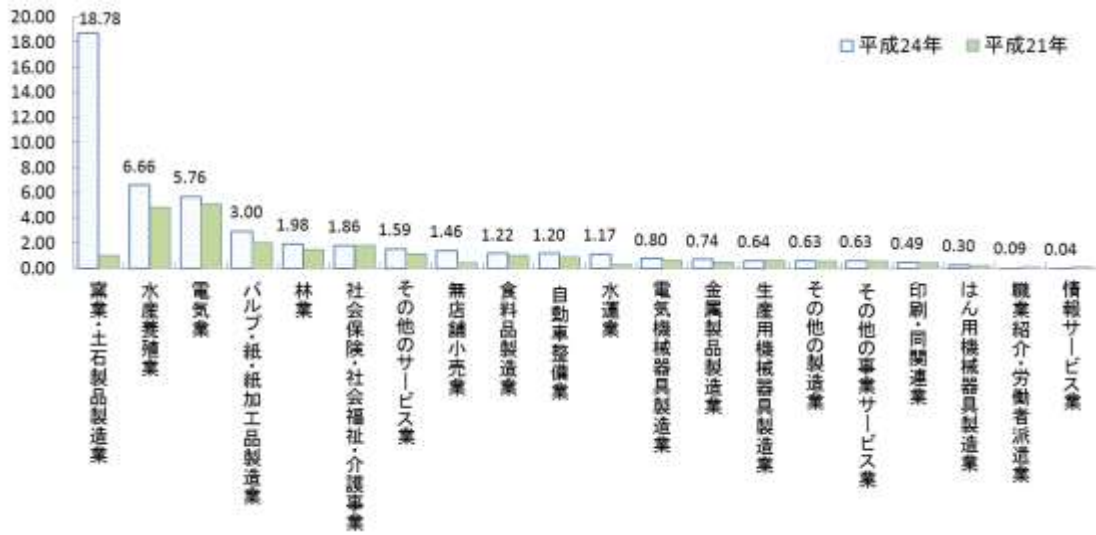
図表 8：就業者数（年齢階層別）



出典：総務省「平成 22 年国勢調査」

従業者増加率上位 20 位の産業分類での特化係数をみると、「窯業・土石製品製造業」、「水産養殖業」、「電気業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」などが、3.00 以上で高くなっている。但し「窯業・土石製品製造業」については、平成 21 年と平成 24 年で京セラの統計分類の位置づけが変わり、京セラ従業者数約 3,800 人が「電子部品・デバイス・電子回路製造業」から移っている。

図表 9：産業中分類別従事者数特化係数の推移（増加率上位 20 位、平成 21 年→24 年）



出典：総務省「経済センサス」

(注) 特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標。

(2) 産業の特性②地域経済分析による特性

■稼ぐ力が高い産業は、窯業・土石製品製造業、電気業、水産養殖業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業で、窯業・土石製品製造業は雇用力も高い。なお、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業、飲食料品小売業等の雇用力が高い。

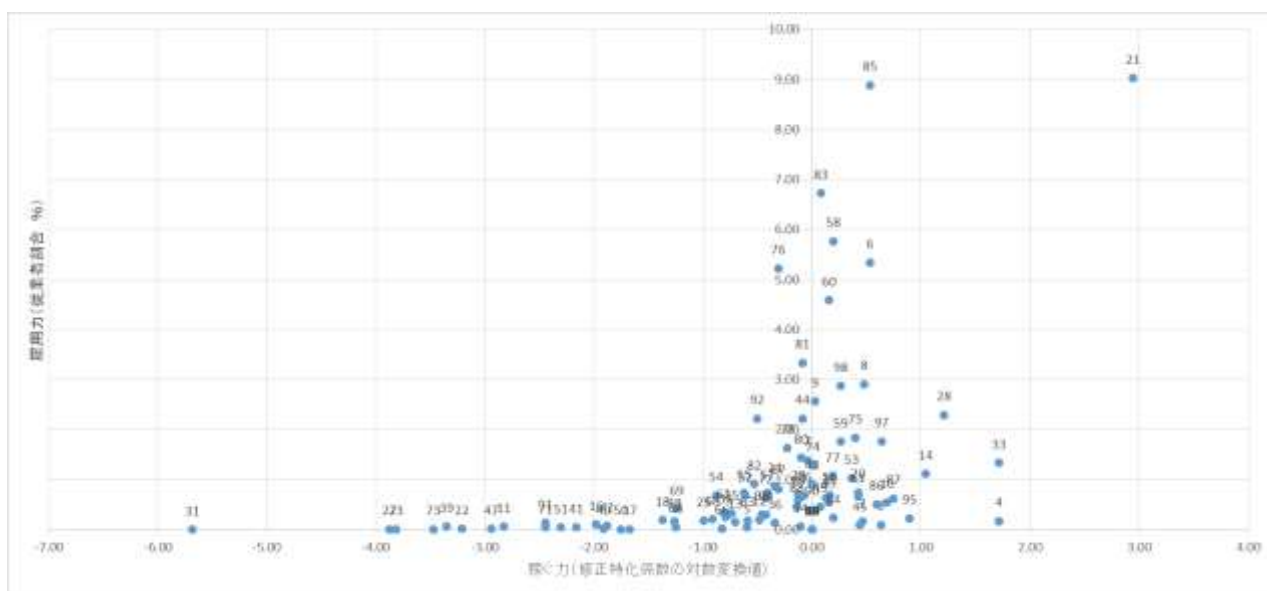
■商圈で見ると、川内商圈を形成しているが、年々地元購買率は減少傾向し、市外へ流出している。

(2-1) 域外市場産業として域外マネーを獲得している産業の把握

域外市場産業として域外マネーを獲得している産業（日本標準産業分類（中分類））について、「地域の産業・雇用創造チャート（総務省）」を活用し把握する。

下図表に薩摩川内市におけるチャートを示す。

図表8 薩摩川内市の産業・雇用創造チャート



上図表において、縦軸は雇用吸収力、横軸は稼ぐ力を示しており、その稼ぐ力の指数として適用している修正特化係数が1を超える産業が域外市場産業として域外マネーを獲得している産業である。

これを見ると、稼ぐ力が高い上位5つは、21（窯業・土石製品製造業）、33（電気業）、4（水産養殖業）、28（電子部品・デバイス・電子回路製造業）、14（パルプ・紙・紙加工品製造業）である。

このうち、21（窯業・土石製品製造業）は、他の4つと比べて雇用力も高い産業である。なお、この雇用力からみると、85（社会保険・社会福祉・介護事業）、83（医療業）、58（飲食料品小売業）等が高い雇用力を有している。

図表9 地域の産業・雇用創造チャート適用値

日本標準産業分類(中分類)	修正特化係数の対数変換値	修正特化係数	特化係数	従業者比率	従業者数
	※横軸			※縦軸	
01農業	0.13	1.14	1.45	0.64	286
02林業	0.46	1.59	1.84	0.16	72
03漁業(水産養殖業を除く)	0.63	1.88	2.15	0.10	43
04水産養殖業	1.71	5.55	6.34	0.17	76
05鉱業、採石業、砂利採取業	-0.60	0.55	1.24	0.04	20
06総合工事業	0.53	1.70	1.70	5.35	2,402
07職別工事業(設備工事業を除く)	-0.04	0.96	0.96	1.39	623
08設備工事業	0.48	1.61	1.61	2.91	1,309
09食料品製造業	0.03	1.03	1.19	2.57	1,154
10飲料・たばこ・飼料製造業	0.69	1.99	2.33	0.54	243
11繊維工業	-2.83	0.06	0.08	0.06	25
12木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.48	0.62	0.92	0.20	89
13家具・装備品製造業	-0.70	0.49	0.61	0.15	68
14パルプ・紙・紙加工品製造業	1.04	2.84	2.92	1.11	500
15印刷・同関連業	-0.74	0.48	0.48	0.32	144
16化学工業	-1.98	0.14	0.14	0.10	46
17石油製品・石炭製品製造業	-1.67	0.19	0.21	0.01	5
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-1.37	0.25	0.24	0.19	86
19ゴム製品製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
20なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
21窯業・土石製品製造業	2.94	18.98	18.28	9.03	4,056
22鉄鋼業	-3.21	0.04	0.04	0.02	7
23非鉄金属製造業	-3.82	0.02	0.03	0.01	3
24金属製品製造業	-0.34	0.71	0.72	0.87	389
25はん用機械器具製造業	-1.00	0.37	0.29	0.17	78
26生産用機械器具製造業	-0.08	0.93	0.62	0.68	306
27業務用機械器具製造業	-3.88	0.02	0.02	0.01	4
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.21	3.36	2.73	2.29	1,031
29電気機械器具製造業	-0.13	0.88	0.78	0.71	321
30情報通信機械器具製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
31輸送用機械器具製造業	-5.68	0.00	0.00	0.00	2
32その他の製造業	-0.79	0.45	0.62	0.25	114
33電気業	1.71	5.53	5.53	1.34	601
34ガス業	-0.11	0.90	0.90	0.06	25
35熱供給業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
36水道業	-0.34	0.71	0.71	0.13	59
37通信業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
38放送業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
39情報サービス業	-3.35	0.03	0.04	0.06	28
40インターネット附随サービス業	-1.92	0.15	0.15	0.01	6
41映像・音声・文字情報制作業	-2.16	0.12	0.12	0.05	22
42鉄道業	-1.88	0.15	0.15	0.07	32
43道路旅客運送業	0.00	1.00	0.94	0.91	411
44道路貨物運送業	-0.09	0.92	0.86	2.22	999
45水運業	0.44	1.55	1.12	0.09	41
46航空運輸業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
47倉庫業	-2.95	0.05	0.05	0.02	7
48運輸に附帯するサービス業	-1.26	0.28	0.25	0.16	73
49郵便業(信書便事業を含む)	0.07	1.08	1.08	0.46	208
50各種商品卸売業	-1.75	0.17	0.16	0.01	5
51繊維・衣服等卸売業	-2.31	0.10	0.09	0.04	19
52食料品卸売業	-0.61	0.54	0.51	0.67	302
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.36	1.44	0.84	1.03	461
54機械器具卸売業	-0.88	0.42	0.39	0.69	308
55その他の卸売業	-0.62	0.54	0.50	0.73	329
56各種商品小売業	0.16	1.18	1.09	0.69	310
57繊維物・衣服・身の回り品小売業	-0.41	0.66	0.62	0.73	330
58食料品小売業	0.19	1.21	1.13	5.77	2,591
59機械器具小売業	0.27	1.30	1.21	1.76	789
60その他の小売業	0.16	1.17	1.09	4.59	2,063
61無店舗小売業	0.43	1.53	1.42	0.66	296
62銀行業	-0.81	0.44	0.45	0.34	152
63協同組織金融業	-0.59	0.56	0.56	0.18	82
64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	-1.25	0.29	0.29	0.05	24
65金融商品取引業、商品先物取引業	0.00	0.00	0.00	0.00	0
66補助的金融業等	-0.83	0.44	0.44	0.02	9
67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	-0.31	0.74	0.74	0.82	367
68不動産取引業	-0.92	0.40	0.40	0.20	92
69不動産賃貸業・管理業	-1.24	0.29	0.29	0.41	183
70物品賃貸業	0.42	1.53	1.49	0.74	332
71学術・開発研究機関	-2.45	0.09	0.09	0.04	19
72専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.42	0.66	0.66	0.64	288
73広告業	-3.47	0.03	0.03	0.01	3
74技術サービス業(他に分類されないもの)	0.00	1.00	1.00	1.29	579
75宿泊業	0.40	1.49	1.56	1.84	826
76飲食店	-0.31	0.73	0.74	5.23	2,348
77持ち帰り・配達飲食サービス業	0.19	1.21	1.22	1.07	480
78洗濯・理容・美容・浴場業	-0.23	0.80	0.80	1.64	735
79その他の生活関連サービス業	-0.12	0.88	0.85	0.59	266
80娯楽業	-0.10	0.90	0.92	1.44	647
81学校教育	-0.09	0.92	0.92	3.34	1,499
82その他の教育、学習支援業	-0.53	0.59	0.59	0.91	408
83医療業	0.08	1.08	1.08	6.73	3,022
84保健衛生	0.20	1.22	1.22	0.24	107
85社会保険・社会福祉・介護事業	0.53	1.70	1.70	8.89	3,995
86郵便局	0.59	1.81	1.81	0.51	227
87協同組合(他に分類されないもの)	0.74	2.10	2.12	0.63	281
88廃棄物処理業	-0.14	0.87	0.87	0.47	209
89自動車整備業	0.16	1.17	1.17	0.55	247
90機械等修理業(別掲を除く)	0.00	1.00	1.00	0.41	182
91職業紹介・労働者派遣業	-2.44	0.09	0.09	0.13	58
92その他の事業サービス業	-0.50	0.61	0.61	2.22	998
93政治・経済・文化団体	-0.46	0.63	0.63	0.30	135
94宗教	-0.43	0.65	0.66	0.30	133
95その他のサービス業	0.89	2.45	2.45	0.23	102
97国家公務	0.64	1.90	1.90	1.76	793
98地方公務	0.26	1.30	1.30	2.87	1,291

出典：「平成24年経済センサス - 活動調査 - 」(総務省)

(2-2) 地元購買率による分析

本分析は、域内住民が得た所得により消費は地域内で行われているかについては把握することを目的にしている。そこで「鹿児島県消費者購買動向調査報告書（平成 25 年 3 月）」を活用して、域内における消費動向を見ると、薩摩川内市の平成 24 年度調査による地元購買率※は 80.2%であり、県内市部（19 市）で 7 番目に高い。しかし、平成 21 年度調査時と比べると、1.5 ポイント減少しており、消費が市外へ流出傾向にあることも想定される。※消費者が居住する市町村で買物をする比率

図表 10 地元購買率（県内市部） (％)

市名	地元購買率		増減
	平成24年度	平成21年度	
鹿児島市	95.4	98.0	-2.6
鹿屋市	84.8	87.5	-2.7
枕崎市	68.5	74.5	-6.0
阿久根市	75.4	78.7	-3.3
出水市	84.7	86.9	-2.2
指宿市	77.2	78.1	-0.9
西之表市	86.3	86.4	-0.1
垂水市	60.8	62.7	-1.9
薩摩川内市	80.2	81.7	-1.5
日置市	70.3	63.5	6.8
曾於市	60.3	53.3	7.0
霧島市	80.4	83.5	-3.1
いちき串木野市	60.2	63.1	-2.9
南さつま市	70.5	70.7	-0.2
志布志市	72.4	73.7	-1.3
奄美市	88.9	84.3	4.6
南九州市	67.9	67.2	0.7
伊佐市	73.4	75.2	-1.8
姪良市	74.9	-	-

出典：「鹿児島県消費者購買動向調査報告書（平成 25 年 3 月）（平成 22 年 3 月）」（鹿児島県）

鹿児島県では、県内の商圈タイプを 4 つに分けており、薩摩川内市は旧川内市を商圈核市町村とする川内商圈として地域型商圈 A タイプ（購買人口 5 万人以上）に位置づけられている。ここで、川内商圈の動向を見ると、旧川内市への流入率は過去 2 回の調査と比べて減少している。

また本商圈の購買人口は70,685 人で、前回調査時と比べると5,690 人減少しており、それに伴い、吸引力係数※も106 から98 へ8 ポイント低下している。これより、本商圈における商業各市町村である旧川内市の商業力も弱まっていることが想定される。

※商圈の購買人口を商圈核市町村の行政人口で除したものを基準として、当該商圈における商圈核市町村の商業力の強弱を係数として表示したもの。

図表 11 川内商圈の動向

商圈区分	市町村名 (旧市町村)	旧川内市への流入率(%) (A)			流入率増減 (ポイント)		行政人口(人) (B)			購買人口(人) (A) × (B)			購買人口増減(人)	
		H24 ①	H21 ②	H15 ③	H24-H21 ①-②	H21-H15 ②-③	H24	H21	H15	H24 ④	H21 ⑤	H15 ⑥	H24-H21 ④-⑤	H21-H15 ⑤-⑥
1次	旧川内市	82.3	86.1	86.7	-3.8	-0.6	72,218	72,063	73,171	59,435	62,046	63,439	-2,611	-1,393
	旧東郷町	49.3	42.7	41.0	6.6	1.7	5,636	5,874	5,968	2,779	2,508	2,447	271	61
	計	79.9	82.8	83.3	-2.9	-0.4	77,854	77,937	79,139	62,214	64,554	65,886	-2,340	-1,332
2次	旧入来町	26.1	46.2	38.6	-20.1	7.6	5,352	5,703	6,257	1,397	2,635	2,415	-1,238	220
	計	26.1	46.2	38.6	-20.1	7.6	5,352	5,703	6,257	1,397	2,635	2,415	-1,238	220
3次	旧串木野市	14.3	12.2	13.1	2.1	-0.9	23,895	24,674	26,328	3,417	3,010	3,449	407	-439
	旧桶脇町	13.0	27.4	26.5	-14.4	0.9	6,980	7,386	7,755	907	2,024	2,055	-1,117	-31
	計	14.0	15.7	16.1	-1.7	-0.4	30,875	32,060	34,083	4,324	5,034	5,504	-710	-470
影響	旧市来町	9.8	11.8	12.4	-2.0	-0.6	6,641	6,750	7,100	651	797	880	-146	-83
	旧宮之城町	9.1	10.3	11.5	-1.2	-1.2	15,718	16,215	17,327	1,430	1,670	1,993	-240	-323
	旧鶴田町	8.5	9.7	10.1	-1.2	-0.4	4,465	4,630	4,871	380	449	492	-69	-43
	旧里村	6.5	-	-	6.0	-	1,281	-	-	83	-	-	83	-
	旧薩摩町	5.4	5.2	5.5	0.2	-0.3	3,810	4,045	4,401	206	210	242	-4	-32
計	8.6	9.9	10.7	-1.3	-0.8	31,915	31,640	33,699	2,750	3,126	3,607	-376	-481	
参考	旧祁答院町	4.2	24.0	14.6	-19.8	9.4	-	4,273	4,491	-	1,026	656	-1,026	370
	阿久根市	2.1	3.0	6.3	-0.9	-	-	25,511	-	-	1,607	-	-	-1,607
	計	-	24.0	7.5	-24.0	16.5	-	4,273	30,002	-	1,026	2,263	-1,026	-1,237
合計		48.4	50.4	43.5	-2.0	6.9	145,996	151,613	183,180	70,685	76,375	79,675	-5,690	-3,300

商圈内市町村数

H24	H21	H15	H24-H21	H21-H15
10	10	11	0	-1

吸引力係数

H24	H21	H15
98	106	107

出典：「鹿児島県消費者購買動向調査報告書（平成 25 年 3 月）」（鹿児島県）

(3) 産業の特性③市内企業の課題と意向

- 市内事業所の経営課題は「人材育成（後継者含む）」が最も多く、続いて「売上拡大」などとなっている。
- 新たな事業への参入についての検討は、建設業、農林水産業、その他産業などでやや多い。
- 参入を検討している分野を聞くと、いずれの業種でも「環境・エネルギー」が最も多い。

市内の事業所に対して経営課題について聞いたところ、「人材育成（後継者含む）」が最も多く、続いて「売上拡大」などとなっている。

業種別に見ると、「人材育成」は多くの業種で高くなっており、特にサービス業、運輸・通信業、建設業などで高い。

従業員数別に見ると、5名以上の従業員がいるところでは「人材育成」が最も多くなっているが、5名未満だと「売上拡大」が最も多い。

図表 12 経営課題（業種別・複数回答）

	回答事業所数	人材育成（後継者含む）	売上拡大	営業力強化	財務基盤強化	上技術力・開発力向	（価格競争力の向上 （コスト削減の向上）	商品・サービスの品質向上	取引先基盤の強化	市場動向などの情報収集	特にな	その他	無回答
全体	367	53.1	49.6	31.3	21.0	19.6	17.4	13.1	8.2	6.3	4.4	2.5	1.1
農林水産業	12	33.3	25.0	16.7	33.3	25.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3
製造業	47	51.1	63.8	34.0	21.3	29.8	21.3	10.6	4.3	2.1	2.1	2.1	0.0
建設業	100	62.0	42.0	30.0	25.0	31.0	19.0	7.0	14.0	2.0	3.0	0.0	1.0
卸売業	22	59.1	54.5	50.0	9.1	13.6	13.6	4.5	18.2	22.7	0.0	0.0	0.0
小売業	47	21.3	53.2	40.4	17.0	6.4	29.8	23.4	6.4	2.1	8.5	4.3	0.0
運輸・通信業	15	66.7	73.3	13.3	26.7	6.7	20.0	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
不動産業	5	80.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
医療・福祉	27	63.0	40.7	14.8	33.3	11.1	3.7	18.5	0.0	3.7	11.1	11.1	0.0
宿泊・飲食業	14	42.9	64.3	21.4	14.3	7.1	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0
金融・保険	5	60.0	20.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	40	70.0	57.5	22.5	5.0	22.5	7.5	22.5	2.5	5.0	2.5	0.0	0.0
その他産業	20	40.0	40.0	30.0	40.0	10.0	25.0	10.0	10.0	10.0	5.0	5.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上。サンプル数が少ない「不動産業」や「金融・保険」は参考値とする。表側の「無回答（不明）」は除く。

(出典) 薩摩川内市「(仮称) 薩摩川内市産業支援センター設立に係るアンケート」(平成27年6月)を基に加工。

図表 13 経営課題（従業員数別・複数回答）

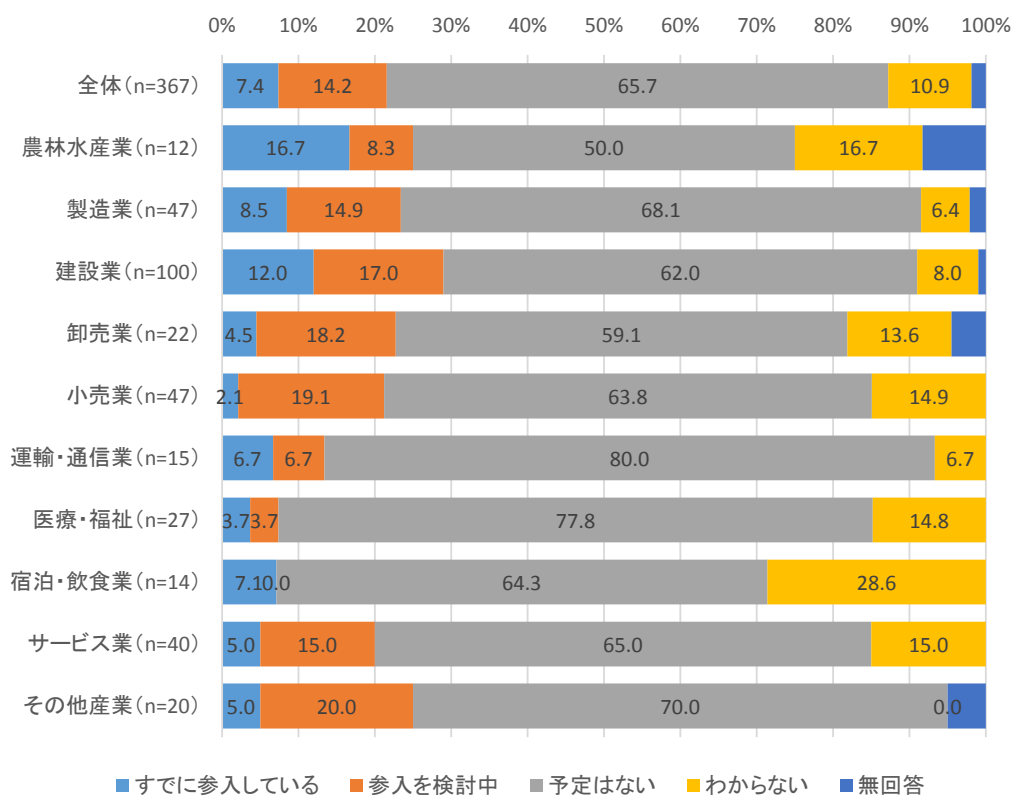
	回答事業所数	人材育成（後継者含む）	売上拡大	営業力強化	財務基盤強化	技術力・開発力向上	価格競争力の向上（コスト削減）	商品・サービスの品質向上	取引先基盤の強化	市場動向などの情報収集	特になし	その他	無回答
全体	367	53.1	49.6	31.3	21.0	19.6	17.4	13.1	8.2	6.3	4.4	2.5	1.1
2人以下	58	27.6	44.8	25.9	25.9	17.2	12.1	10.3	10.3	6.9	12.1	0.0	0.0
3～4人	46	47.8	60.9	41.3	21.7	8.7	13.0	10.9	6.5	4.3	2.2	2.2	0.0
5～9人	89	60.7	53.9	30.3	22.5	21.3	10.1	10.1	12.4	6.7	1.1	3.4	1.1
10～29人	80	57.5	53.8	31.3	13.8	23.8	26.3	16.3	6.3	6.3	5.0	5.0	0.0
30～99人	48	72.9	39.6	37.5	20.8	27.1	29.2	16.7	4.2	8.3	0.0	2.1	0.0
100人以上	18	50.0	44.4	27.8	33.3	16.7	22.2	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）網掛けは50%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「（仮称）薩摩川内市産業支援センター設立に係るアンケート」（平成27年6月）を基に加工。

新たな事業への参入についての検討は、「予定はない」が多くなっているが、業種別に見ると、建設業、農林水産業、その他産業など、従業員数別に見ると、10～29人、100人以上の事業所で、「すでに参入している」や「参入を検討中」が全体平均と比べてやや多くなっている。

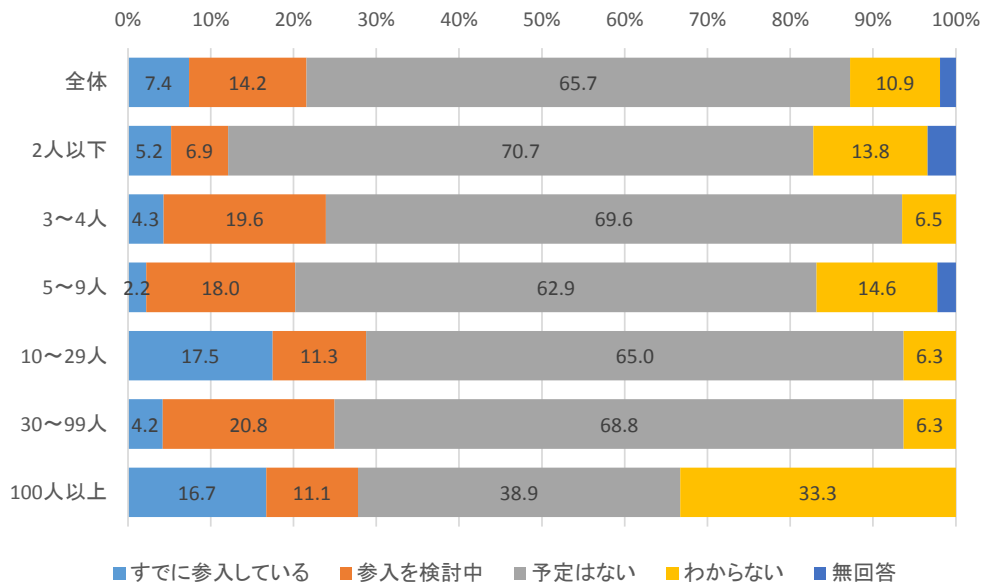
図表 14 新たな事業への参入検討（業種別）



（注）サンプル数が8以下は除く。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「（仮称）薩摩川内市産業支援センター設立に係るアンケート」（平成27年6月）を基に加工（以下同じ）。

図表 15 新たな事業への参入検討（従業員数別）



(注) 表側の「無回答（不明）」は除く。
 (出典) 薩摩川内市「(仮称) 薩摩川内市産業支援センター設立に係るアンケート」(平成 27 年 6 月)

新たな事業への参入を検討している事業所に対して、参入または参入を検討している分野を聞くと、いずれの業種でも「環境・エネルギー」が最も多くなっている。

従業員数別に見ると、5人以上の人数では「環境・エネルギー」が多くなっているが、10~29人では「その他」、3~4人は「農業」が最も多くなっている。

図表 16 参入または参入を検討している分野（業種別・複数回答）

	所回数 答事業	環境 エネルギー	農業	社医 ・療 健・ 康福	観光	報 I 関 T 連・ 情	その 他	無 回 答
全体	79	45.6	21.5	13.9	13.9	5.1	27.8	1.3
製造業	11	36.4	9.1	27.3	27.3	9.1	0.0	9.1
建設業	29	48.3	31.0	13.8	13.8	0.0	31.0	0.0
小売業	10	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0
サービス業	8	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0

(注) 網掛けは 40%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。
 (出典) 薩摩川内市「(仮称) 薩摩川内市産業支援センター設立に係るアンケート」(平成 27 年 6 月)

図表 17 参入または参入を検討している分野（従業員数別・複数回答）

	所回数 答事業	環境 エネルギー	農業	社医 ・療 健・ 康福	観光	報 I 関 T 連・ 情	その 他	無 回 答
全体	79	45.6	21.5	13.9	13.9	5.1	27.8	1.3
3~4人	11	27.3	45.5	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1
5~9人	18	55.6	16.7	11.1	16.7	0.0	16.7	0.0
10~29人	23	30.4	13.0	8.7	8.7	13.0	56.5	0.0
30~99人	12	50.0	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0

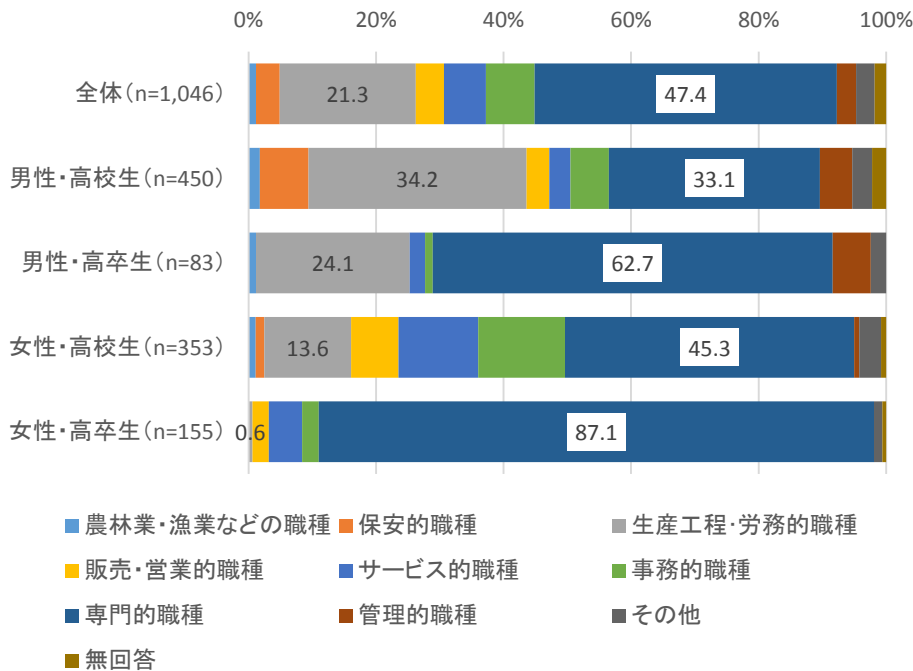
(注) 網掛けは 40%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。
 (出典) 薩摩川内市「(仮称) 薩摩川内市産業支援センター設立に係るアンケート」(平成 27 年 6 月)

3. 若年層の仕事や雇用環境ニーズと実情

- 市内在学生が将来希望する職種は「専門的職種」や「生産工程・労務的職種」が多い。
- 将来に住みたい地域は「働く場所があまりないから」、「買い物が不便だから」、「人が集まり賑わいのある拠点がないから」などの要因により、「鹿児島県（薩摩川内市を除く）」や「九州以外」が多くなっている。学生たちが特に希望の強い専門的職種については「鹿児島県（薩摩川内市を除く）」、生産工程・労務的職種については「九州以外」という関係性になっている。
- 今後5年間の業績の見通しについて、多くの産業で「減少傾向」が見込まれており、また低い有効求人倍率、職種のアンマッチ、創業比率の低さ、そして多くの業種での賃金の低さも課題になっている。
- 将来希望する職種別に将来薩摩川内市で暮らしたいと思わない理由は、学生たちからの希望の強い専門的職種や生産工程・労務的職種をはじめとして、「働く場所があまりないから」が多いことに起因している。

市内在学生が将来希望する職種を聞くと、「専門的職種」が最も多く、女性・高卒性の9割弱、男性・高卒性の6割強を占めている。続いて「生産工程・労務的職種」も多く、男性・高校生の3割強を占めている。

図表 18 市内在学生の将来希望する職種（性・高校在学／卒別）



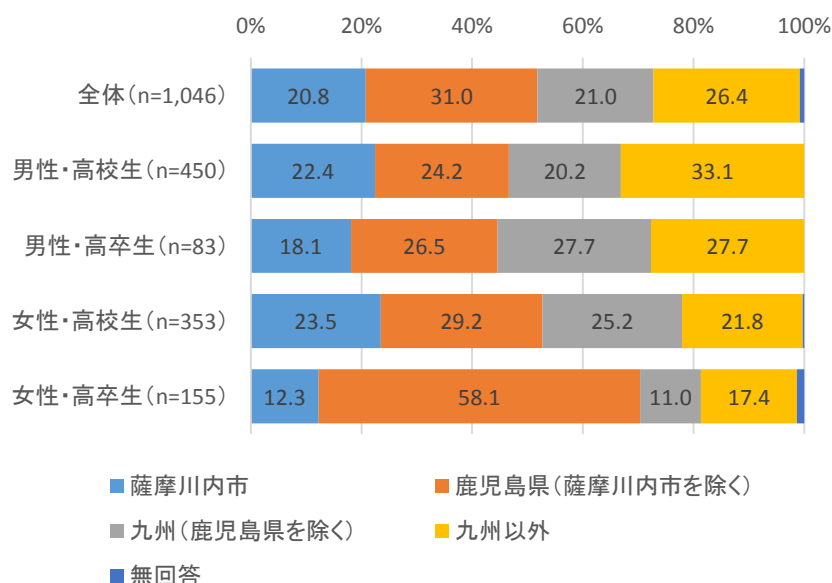
(注) 表側の「無回答（不明）」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」（平成 27 年 6 月）

市内在学生に、将来に住みたい地域を聞いたところ、鹿児島県をはじめとした「鹿児島県（薩摩川内市を除く）」が最も多く、女性・高卒性の6割弱、男性・高卒性の6割強を占めている。続いて東京や大阪地域などの「九州以外」となっており、男性・高校性の3割強を占めている。

将来薩摩川内市で暮らしたいと思わないと回答した学生にその理由を聞いたところ、「働く場所があまりないから」が最も多く、特に女子学生からの回答が多い。続いて「買い物が不便だから」、「人が集まり賑わいのある拠点がなくないから」などが多くなっている。

図表 19 市内在学生の将来住みたい地域（性・高校在学／卒別）



(注) 表側の「無回答(不明)」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」(平成27年6月)

図表 100 : 将来薩摩川内市で暮らしたいと思わない理由（性・高校在学／卒別 上位10項目・複数回答）

(%)

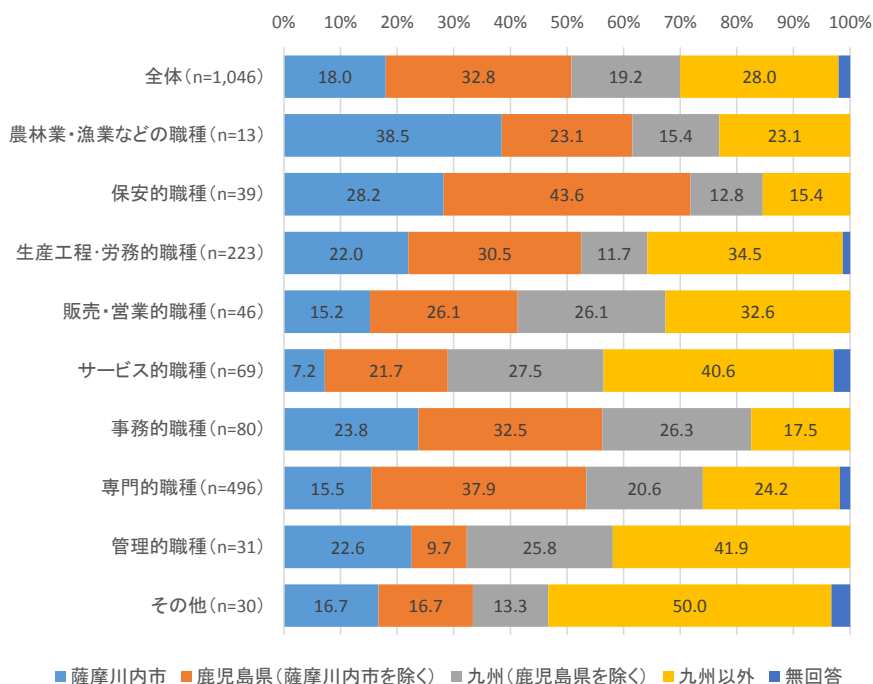
	回答者数	働く場所 があまり ないから	買い物が 不便だか ら	人が集ま り賑わい のある拠 点がない から	交通の便 が悪いか ら	近隣と疎 遠で地域 住民の関 係が希薄 であるか ら	防災の面 で不安が ある	アパー ト・マン ションや 住宅が選 びにくい から	治安があ まりよく ないから	教育・文 化の水準 が低いか ら	健康や医 療に関す る施設や サービス が不足し ているか ら
全体	575	37.7	27.3	26.1	19.5	8.5	8.2	8.2	2.8	2.6	2.3
男性・高校生	219	31.5	23.7	26.9	12.3	10.5	5.9	9.1	3.2	4.1	2.7
男性・高卒生	54	25.9	29.6	22.2	5.6	5.6	13.0	5.6	7.4	1.9	0.0
女性・高校生	186	45.2	23.1	25.3	21.0	5.4	9.7	8.6	1.6	2.7	2.2
女性・高卒生	116	43.1	39.7	27.6	37.1	11.2	7.8	6.9	1.7	0.0	2.6

(注) 網掛けは30%以上。表側の「無回答(不明)」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」(平成27年6月)

そこで、市内在学生の将来働きたい地域について将来希望する職種別にみると、学生たちが特に希望の強い専門的職種については「鹿児島県（薩摩川内市を除く）」、生産工程・労務的職種については「九州以外」が多く、農林業・漁業などの職種以外は、市外にその活路を求めている傾向がある。

図表 21 市内在学生の将来働きたい地域（将来希望する職種別）

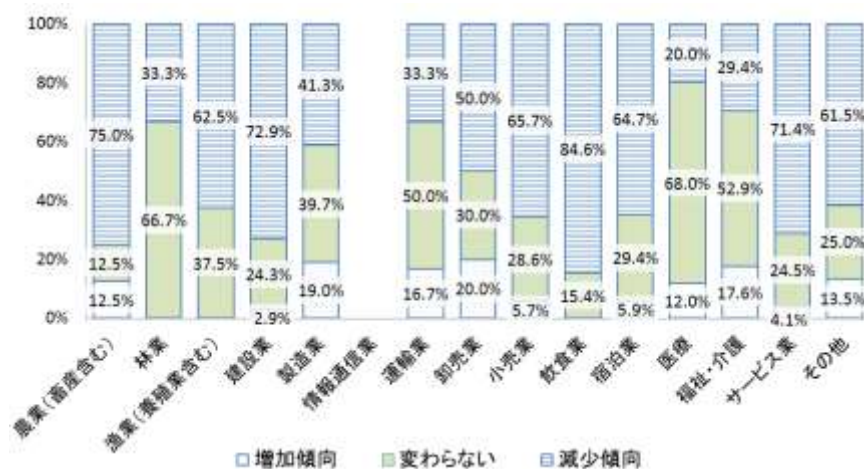


(注) 表側の「無回答 (不明)」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」(平成 27 年 6 月)

今後 5 年間の業績の見通しについて、多くの産業で「減少傾向」が見込まれると回答しています。中でも、「飲食業」、「サービス業」、「建設業」、「農業 (畜産含む)」では 70% を超え多くなっている。

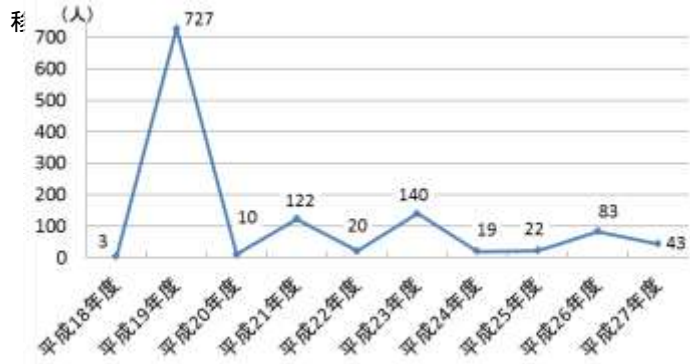
図表 22 : 産業分類別今後 5 年間の業績の見通し



出典：市資料

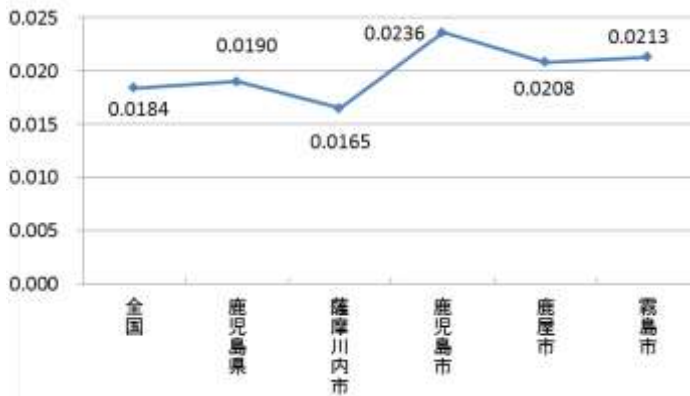
企業との立地協定締結に伴う雇用者は、年によって差が大きく、平成19年度に極めて多く700人を超えている。創業比率を見ると、全国平均を若干下回り、周辺都市よりも低くなっている。

図表 2311：企業との立地協定締結による雇用者数（含見込み）の推移



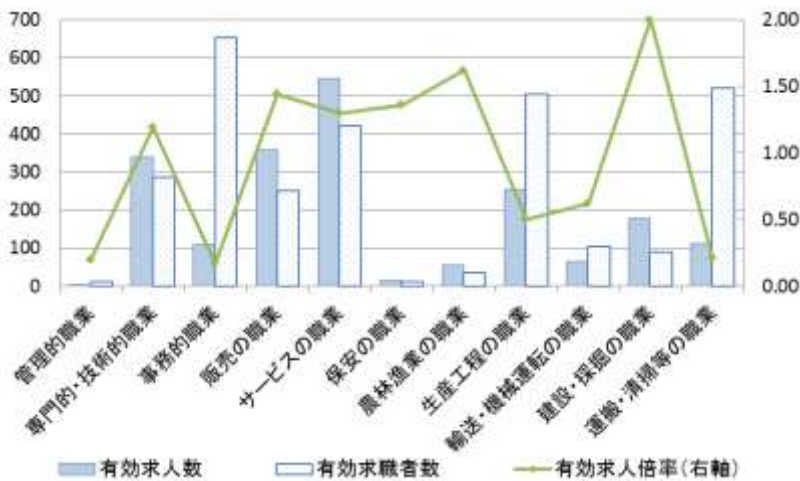
出典：市資料

図表 124：創業比率（周辺都市比較）



出典：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

図表 135：有効求人倍率（平成26年10月度）

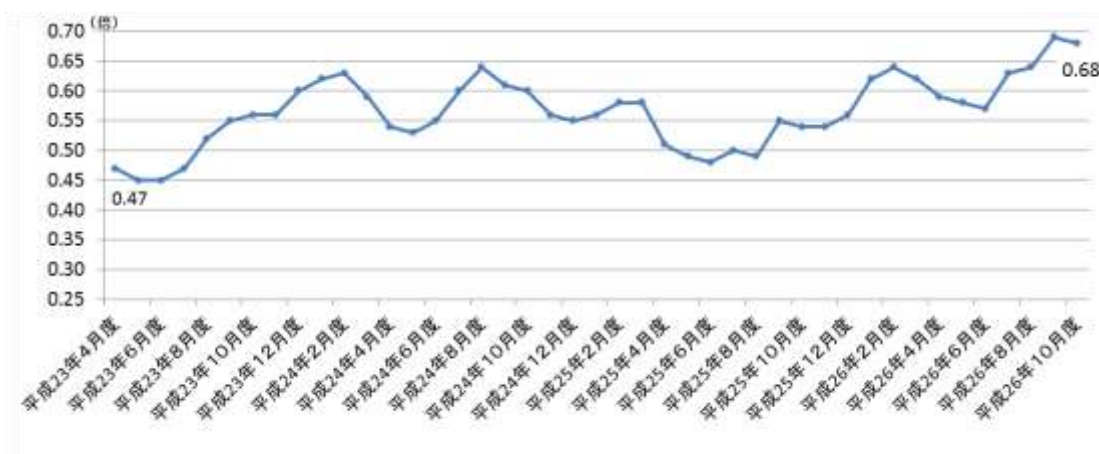


出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率について見ると、「建設・掘削の職業」、「農林漁業の職業」などについては、有効求人倍率が高くなっているが、数自体は多くない。「事務的職業」、「生産工程の職業」などについては、有効求人倍率が低い、数は非常に多く、求人ニーズのギャップが大きい。なお、全体の有効求人倍率の推移を見ると、平成23年4月頃の0.5を切った頃と比べると持ち直してきたが、0.7前後となっている。

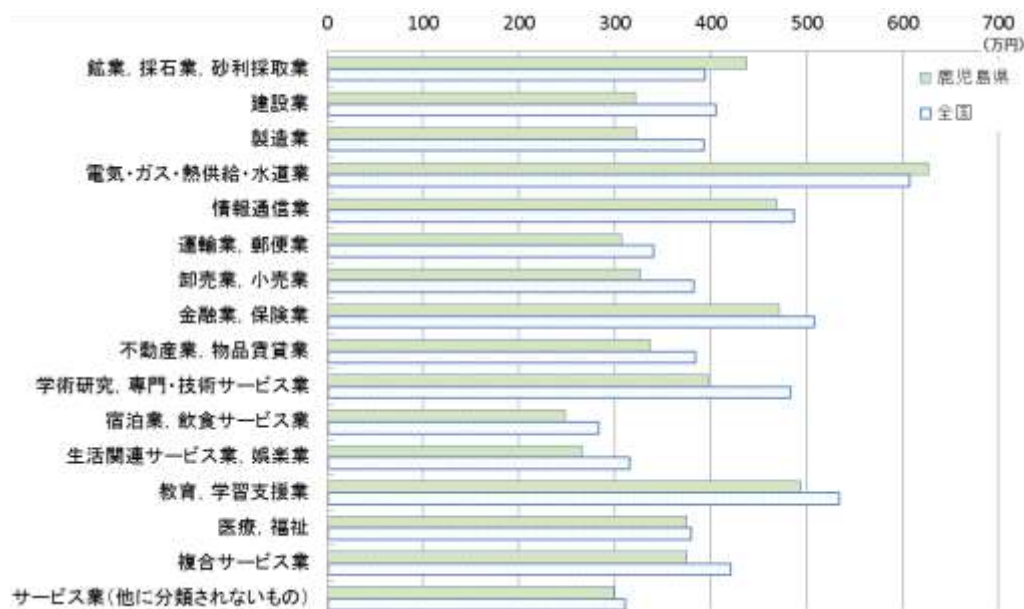
また一人当たり賃金について、全国と県とで比較すると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」では、県は全国の数字を上回っているが、他の業種では下回っており、特に「建設業」、「製造業」の開きが大きい。

図表 146：有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 157：一人当たり賃金（万円）



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

市内在学学生に、将来希望する職種別に将来薩摩川内市で暮らしたいと思わない理由を聞いたところ、学生たちからの希望の強い専門的職種や生産工程・労務的職種をはじめとして、「働く場所があまりないから」が多くなっている。

また薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境について聞くと、多くの職種では「働く場所があまりないから」が多く、「人が集まり賑わいのある拠点をつくる」や「買い物をしやすくする」などが多くなっている。

図表 28 将来薩摩川内市で暮らしたいと思わない理由（将来希望する職種別 上位 10 項目・複数回答）

	回答者数	働く場所 があまり ないから	買い物が 不便だか ら	人が集ま り賑わい のある拠 点がない から	交通の便 が悪いか ら	近隣と疎 遠で地域 住民の関 係が希薄 であるか ら	防災の面 で不安が ある	アパー ト・マン ションや 住宅が選 びにくい から	治安があ まりよく ないから	教育・文 化の水準 が低いか ら	健康や医 療に関す る施設や サービス が不足し ているか ら
全体	575	37.7	27.3	26.1	19.5	8.5	8.2	8.2	2.8	2.6	2.3
農林業・漁業などの職種	5	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保安的職種	14	28.6	14.3	42.9	21.4	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
生産工程・労務的職種	109	37.6	23.9	20.2	8.3	7.3	9.2	9.2	4.6	2.8	0.9
販売・営業的職種	24	41.7	37.5	29.2	41.7	12.5	8.3	12.5	4.2	8.3	4.2
サービスの職種	38	52.6	18.4	28.9	21.1	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0
事務的職種	42	40.5	33.3	33.3	21.4	7.1	9.5	11.9	2.4	0.0	2.4
専門的職種	301	36.2	31.2	26.6	22.3	8.6	8.3	7.3	1.7	2.3	3.0
管理的職種	17	35.3	5.9	23.5	23.5	5.9	11.8	5.9	0.0	17.6	0.0
その他	19	47.4	21.1	21.1	0.0	10.5	5.3	15.8	5.3	0.0	5.3

（注）網掛けは30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」（平成 27 年 6 月）

図表 26 薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境（将来希望する職種別 上位 10 項目・複数回答）

(%)

	回答者数	働く場所があるようにする	人が集まり賑わいのある拠点をつくる	買い物をしやすくする	交通の便をよくする	子育てがしやすい環境を整える	防災の面での不安をなくす	アパート・マンションや住宅を選びやすくする	近隣の交流があり地域住民の関係をよくする	健康や医療に関する施設やサービスを充実する	治安をよくする
全体	1,046	43.8	37.4	33.0	21.6	14.2	12.1	11.8	10.7	8.6	7.9
農林業・漁業などの職種	13	46.2	30.8	23.1	15.4	15.4	38.5	15.4	7.7	15.4	23.1
保安的職種	39	43.6	43.6	25.6	12.8	12.8	10.3	7.7	12.8	2.6	7.7
生産工程・労務的職種	223	47.1	41.3	30.9	15.7	11.2	11.7	11.2	10.3	6.7	10.3
販売・営業的職種	46	45.7	34.8	39.1	21.7	13.0	13.0	15.2	6.5	13.0	6.5
サービスの職種	69	42.0	46.4	34.8	24.6	17.4	7.2	5.8	11.6	8.7	4.3
事務的職種	80	52.5	38.8	35.0	25.0	7.5	13.8	13.8	12.5	10.0	8.8
専門的職種	496	40.9	36.3	35.5	24.8	16.5	12.9	12.9	10.1	9.5	7.3
管理的職種	31	45.2	25.8	16.1	22.6	16.1	3.2	9.7	0.0	6.5	3.2
その他	30	50.0	20.0	26.7	6.7	16.7	6.7	10.0	23.3	3.3	6.7

(注) 網掛けは30%以上。表側の「無回答(不明)」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」(平成27年6月)

4. 若年層の生活環境ニーズ

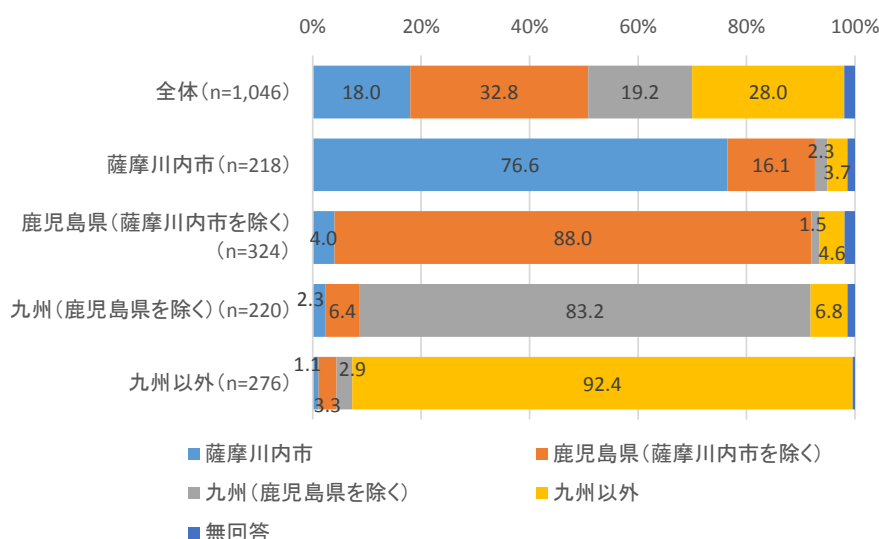
- 市内在学生の将来働きたい地域について、将来住みたい地域別に見ると、鹿児島県（薩摩川内市を除く）、九州（鹿児島県を除く）、九州以外については、将来働きたい地域と将来住みたい地域は、ほぼ同じになっているが、薩摩川内市に住みたいと回答している学生の2割弱は「鹿児島県（薩摩川内市を除く）」となっている。その多くの理由は多くの理由は「働く場所があまりないから」となっている。
- 薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境については、「働く場所があまりないから」が多く、「人が集まり賑わいのある拠点をつくる」や「買い物をしやすくする」などが多い。

市内在学生の将来働きたい地域について、将来住みたい地域別に見ると、薩摩川内市に住みたいと回答している学生の76.6%が「薩摩川内市」と回答しているが、「鹿児島県（薩摩川内市を除く）」も16.1%となっている。鹿児島県（薩摩川内市を除く）、九州（鹿児島県を除く）、九州以外については、将来働きたい地域と将来住みたい地域は、80%を超えて同じになっている。

将来薩摩川内市以外に住みたいと回答している学生に、暮らしたいと思わない理由を将来住みたい・働きたい地域別に聞いたところ、多くの理由は「働く場所があまりないから」となっている。

薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境について、将来住みたい・働きたい地域別に見ると、やはり「働く場所があまりないから」が多く、「人が集まり賑わいのある拠点をつくる」や「買い物をしやすくする」などが多くなっている。

図表 27 市内在学生の将来働きたい地域（将来住みたい地域別）



(注) 表側の「無回答(不明)」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」(平成27年6月)

図表 28 将来薩摩川内市で暮らしたいと思わない理由（将来住みたい・働きたい地域別 上位 10 項目・複数回答）

(%)

	回答者数	働く場所 があまり ないから	買い物 が不便だ から	人が集ま り賑わい のある拠 点がない から	交通の便 が悪いか ら	近隣と疎 遠で地域 住民の関 係が希薄 であるか ら	防災の面 で不安が ある	アパー ト・マン ションや 住宅が選 びにくい から	治安があ まりよく ないから	教育・文 化の水準 が低いか ら	健康や医 療に関す る施設や サービス が不足し ているか ら	
全 体	575	37.7	27.3	26.1	19.5	8.5	8.2	8.2	2.8	2.6	2.3	
将来住 みたい 地域	鹿児島県（薩摩川内市を除く）	220	35.0	28.2	24.1	23.6	13.2	12.3	10.5	3.2	1.4	3.6
	九州（鹿児島県を除く）	148	48.6	29.7	30.4	13.5	8.1	6.8	8.1	1.4	4.1	2.0
	九州以外	207	32.9	24.6	25.1	19.3	3.9	4.8	5.8	3.4	2.9	1.0
将来働 きたい 地域	薩摩川内市	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	鹿児島県（薩摩川内市を除く）	212	36.3	29.7	25.0	25.0	13.7	12.3	11.3	3.8	1.4	3.8
	九州（鹿児島県を除く）	140	47.1	29.3	30.0	13.6	7.1	8.6	8.6	1.4	3.6	1.4
	九州以外	208	33.2	24.5	25.5	18.8	4.8	4.3	4.8	2.9	3.4	1.4

(注) 網掛けは 30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」（平成 27 年 6 月）

図表 29 薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境（将来住みたい・働きたい地域別 上位 10 項目・複数回答）

(%)

	回答者数	働く場所 があるよ うにする	人が集ま り賑わい のある拠 点がある	買い物を しやすく する	交通の便 をよくす る	子育てが しやすい 環境を整 える	防災の面 での不安 をなくす	アパー ト・マン ションや 近隣の交 流があり 地域住民	健康や医 療に関す る施設や	治安をよく する		
全 体	1,046	43.8	37.4	33.0	21.6	14.2	12.1	11.8	10.7	8.6	7.9	
将来住 みたい 地域	薩摩川内市	218	55.5	34.9	29.4	17.0	22.9	16.1	13.3	13.8	9.6	10.1
	鹿児島県（薩摩川内市を除く）	324	38.6	36.4	35.5	23.8	12.0	13.9	14.5	14.2	8.3	7.4
	九州（鹿児島県を除く）	220	50.9	38.6	34.1	20.5	15.9	12.7	11.8	9.1	10.0	5.5
	九州以外	276	34.1	39.9	32.6	23.9	8.7	5.8	7.2	5.4	6.2	8.0
将来働 きたい 地域	薩摩川内市	188	55.3	32.4	29.8	15.4	23.9	15.4	12.2	11.7	12.2	
	鹿児島県（薩摩川内市を除く）	343	42.0	38.2	35.3	25.4	13.7	13.1	14.0	13.7	7.6	7.3
	九州（鹿児島県を除く）	201	47.8	39.8	32.3	20.9	12.4	14.9	10.9	9.5	9.5	4.0
	九州以外	293	35.5	39.2	33.1	22.2	10.2	6.8	6.8	7.2	6.8	7.5

(注) 網掛けは 30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

(出典) 薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」（平成 27 年 6 月）

5. 結婚・子育て環境の状況とニーズ

- 独身の男女市民は、結婚や出会いに向けた主体的な活動が十分活性化していない状況で、結婚予定の市民については、「結婚資金」や「職業や仕事上の問題」が結婚に向けた障害になっている。
- 主要因として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」により、最終的な子どもの数が理想より少なくなっている。また、子育てに際しての不安や苦勞については「経済的負担が大きい」、「自分のことをする時間がない」などとなっている。
- 一方、待機児童数は平成27年には31人でその内、1歳児が58.1%。なお、児童相談件数は「養護相談」が6割を超えている。

(5-1) 結婚(出会い)環境や状況

18～39歳の独身の男女市民に対して、結婚や出会いに向けて行っていることを聞いたところ、「無回答」や「その他」が多く、特に積極的に活動していない様子がうかがえる。

現在おつき合いしている人等と1年以内に結婚する場合の障害について聞いたところ、多くの地区、性・年齢では「結婚資金」が最も多い要因になっているが、旧4村や女性30～39歳では「職業や仕事上の問題」が最も多くなっている。

図表30 結婚(出会い)に向けて行っていること(地区・性別・年齢別)

(%)

		回答者数	合コン・街コンなどへの参加	サークル活動やクラブ活動・習い事への参加	ネット婚活サイトへの登録(SNSを含む)	結婚相談所への登録	見合い	その他	無回答
全体		226	14.2	8.0	6.2	2.2	1.3	19.9	54.9
調査地区割	川内中央部	100	14.0	9.0	7.0	5.0	2.0	17.0	56.0
	川内その他	60	15.0	3.3	8.3	0.0	0.0	20.0	60.0
	旧4町(樋脇・入来・東郷・祁答院)	41	14.6	9.8	2.4	0.0	0.0	31.7	43.9
	旧4村(里・上甌・下甌・鹿島)	8	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5
男性/年齢	18～29歳	60	11.7	10.0	6.7	0.0	0.0	23.3	53.3
	30～39歳	22	9.1	4.5	13.6	9.1	0.0	36.4	36.4
女性/年齢	18～29歳	103	14.6	6.8	3.9	0.0	0.0	15.5	61.2
	30～39歳	37	21.6	10.8	8.1	8.1	5.4	18.9	48.6

(注) 網掛けは30%以上。表側の「無回答(不明)」は除く。

(出典) 薩摩川内市「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」(平成27年6月)

図表 31 結婚での具体的な障害の内容（地区・性別・年齢別・複数回答）

(%)

		回答者数	結婚資金 (挙式や 新生活の 準備のた めの費用)	職業や仕 事上の問 題	結婚生活 のための 住居	親の承諾	健康上の こと	学校や学 業上の問 題	親との同 居や扶養	年齢上の こと	その他	無回答
全体		148	64.9	43.2	31.1	25.0	12.8	10.8	10.1	6.8	4.1	0.0
調査地区別	川内中央部	62	75.8	38.7	27.4	33.9	9.7	16.1	8.1	6.5	1.6	0.0
	川内その他	38	63.2	44.7	36.8	21.1	7.9	2.6	5.3	2.6	7.9	0.0
	旧4町（樋脇・入来・東郷・祁答院）	26	61.5	53.8	26.9	15.4	23.1	11.5	23.1	7.7	3.8	0.0
	旧4村（里・上甌・下甌・鹿島）	6	50.0	66.7	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男性／年齢	18～29歳	41	68.3	34.1	39.0	24.4	17.1	14.6	7.3	2.4	2.4	0.0
	30～39歳	15	86.7	40.0	33.3	33.3	13.3	0.0	6.7	13.3	20.0	0.0
女性／年齢	18～29歳	67	67.2	37.3	26.9	26.9	4.5	14.9	9.0	6.0	3.0	0.0
	30～39歳	22	40.9	72.7	22.7	18.2	31.8	0.0	18.2	13.6	0.0	0.0

(注) 網掛けは30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

(出典) 薩摩川内市「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」（平成27年6月）

(5-2) 子育て環境や状況

18～39歳の市民に、欲しい子どもの数と理想の子どもの数を聞き、最終的な子どもの数が理想より少ない場合に、その主な理由を聞いたところ、地区、性別、年齢に関わらず「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっている。

図表 32 最終的な子どもの数が理想より少ない主な理由（地区・性別・年齢別 上位10項目・複数回答）

(%)

		回答者数	子育てや 教育にお 金がかか りすぎる から	高齢で 産むのは いやだか ら	これ以上 育児の心 理的肉 体的負 担に耐 えられ ないか ら	自分の仕 事（勤め や家業） に差し支 えるか ら	ほしいけ れどもで きないか ら	自分や夫 婦の生活 を大切に したいか ら	健康上の 理由から	子どもが のびのび 育つ環 境では ないか ら	末子が配 偶者の定 年退職ま でに成人 してほ しいか ら	家が狭い から
全体		242	65.7	24.8	14.5	13.6	11.2	10.3	9.5	6.2	5.8	5.4
調査地区別	川内中央部	119	62.2	26.1	16.0	11.8	12.6	8.4	8.4	4.2	9.2	7.6
	川内その他	79	72.2	26.6	12.7	19.0	10.1	12.7	11.4	7.6	2.5	2.5
	旧4町（樋脇・入来・東郷・祁答院）	24	62.5	16.7	20.8	8.3	4.2	8.3	4.2	8.3	0.0	4.2
	旧4村（里・上甌・下甌・鹿島）	9	55.6	33.3	11.1	0.0	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
男性／年齢	18～29歳	31	83.9	3.2	3.2	9.7	6.5	16.1	0.0	6.5	9.7	9.7
	30～39歳	43	62.8	37.2	16.3	9.3	14.0	18.6	16.3	4.7	7.0	9.3
女性／年齢	18～29歳	63	65.1	15.9	7.9	12.7	7.9	4.8	3.2	7.9	3.2	4.8
	30～39歳	102	61.8	32.4	21.6	16.7	13.7	8.8	12.7	5.9	5.9	2.9

(注) 網掛けは30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

(出典) 薩摩川内市「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」（平成27年6月）

図表 33 子育てに際しての不安や苦勞（地区・性別・年齢別 上位 10 項目・複数回答）

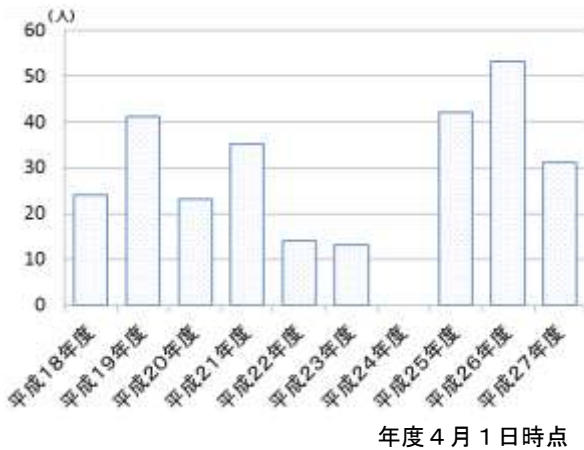
(%)

		回答者数	経済的負担が大きい	自分のことをする時間がない	精神的負担が大きい	体力的負担が大きい	仕事との両立が困難である	公的な支援制度が十分でない	どのような支援制度があるのかわからない	手伝ってくれる人がいない	企業の支援制度が十分でない	家のつくりが不便である
全 体		341	52.5	38.1	26.7	25.8	25.2	17.9	11.4	10.3	8.2	5.6
調査地区別	川内中央部	163	46.6	39.3	31.9	27.0	25.8	14.1	11.7	10.4	4.9	5.5
	川内その他	109	58.7	35.8	21.1	26.6	22.9	22.0	11.9	13.8	11.0	7.3
	旧 4 町（樋脇・入来・東郷・祁答院）	44	54.5	43.2	20.5	20.5	22.7	25.0	4.5	6.8	13.6	0.0
	旧 4 村（里・上甌・下甌・鹿島）	10	70.0	30.0	40.0	40.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
男性／年齢	18～29歳	30	60.0	26.7	16.7	26.7	30.0	10.0	23.3	3.3	10.0	10.0
	30～39歳	72	52.8	40.3	22.2	19.4	26.4	23.6	9.7	11.1	20.8	0.0
女性／年齢	18～29歳	61	55.7	37.7	31.1	32.8	21.3	9.8	14.8	6.6	4.9	13.1
	30～39歳	169	50.3	39.1	29.0	26.0	25.4	17.8	8.9	11.2	4.1	4.7

（注）網掛けは 30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」（平成 27 年 6 月）

図表 34：待機児童数の推移



年度 4 月 1 日時点

18～39 歳の子育て中や経験のある市民に、子育てに際しての不安や苦勞について聞いたところ、「経済的負担が大きい」が最も多く、続いて「自分のことをする時間がない」などとなっており、特に 18～39 歳の女性が多い。

待機児童数の推移を見ると、平成 26 年は 53 人だったが、平成 27 年には 31 人となっており、1 歳児が 58.1%をしめている。

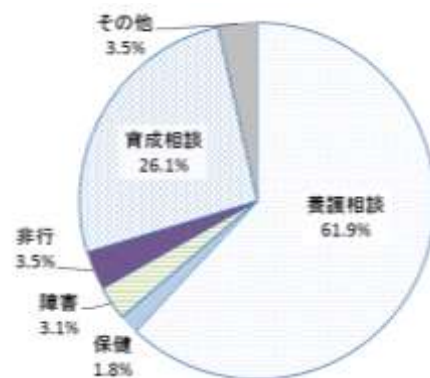
一方、児童相談件数の割合を見ると、「養護相談」が 62.9%、続いて「育成相談」が 26.1%となっている。

図表 35：待機児童の年齢別割合（平成 27 年度）



出典：市資料

図表 36：児童相談件数の割合



出典：市資料

6. 市民が住み続けるために必要なこと

- 市民が薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境要望は、「働く場所があるようにする」、「健康や医療に関する施設やサービスを充実する」、そして「防災面の不安をなくす」である。
- 市内在学生についても、「働く場所があるようにする」が多く、続いて「人が集まり賑わいのある拠点をつくる」、「買い物をしやすくする」が多い。
- 女性・高卒性や旧4村や女性65歳以上では、「交通の便をよくする」も多い。
- 市民の施策認知度では、「商工業」、「一次産業振興」などについての満足度が低く重要度は高い。

薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境要望については、「働く場所があるようにする」や「健康や医療に関する施設やサービスを充実する」について多くの市民からの要望であり、続いて「防災面の不安をなくす」についても、旧川内市居住者や男性20～39歳などで多く、「交通の便をよくする」について旧4村や女性65歳以上で多くなっている。

市内在学生に、同様に薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境について聞くと、いずれの場合でも「働く場所があるようにする」や、「人が集まり賑わいのある拠点をつくる」、「買い物をしやすくする」が多くなっている。また女性・高卒性について「交通の便をよくする」も多くなっている。

図表 37 薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境（地区・性別・年齢別 上位10項目・複数回答）

(%)

		回答者数	働く場所があるようにする	健康や医療に関する施設やサービスを充実する	防災の面での不安をなくす	交通の便をよくする	福祉施設や福祉サービスを充実する	人が集まり賑わいのある拠点をつくる	買い物をしやすくする	子育てがしやすい環境を整える	近隣の交流があり地域住民の関係をよくする	治安をよくする
全体		504	41.3	31.5	27.8	25.6	22.0	21.6	21.2	18.3	11.9	7.9
調査地区別	川内中央部	171	36.8	33.3	33.9	13.5	22.8	29.8	17.0	21.6	8.8	12.9
	川内その他	116	42.2	20.7	30.2	29.3	22.4	22.4	20.7	16.4	14.7	6.0
	旧4町（樋脇・入来・東郷・祁答院）	115	40.0	31.3	26.1	28.7	18.3	16.5	27.8	20.0	18.3	6.1
	旧4村（里・上甕・下甕・鹿島）	79	53.2	44.3	15.2	39.2	26.6	13.9	22.8	12.7	6.3	2.5
男性／年齢	20～39歳	43	44.2	20.9	39.5	23.3	11.6	34.9	18.6	32.6	0.0	7.0
	40～64歳	108	46.3	31.5	22.2	25.9	20.4	21.3	17.6	18.5	9.3	5.6
	65歳以上	69	33.3	31.9	39.1	15.9	27.5	14.5	15.9	11.6	27.5	14.5
女性／年齢	20～39歳	65	49.2	36.9	27.7	20.0	15.4	29.2	23.1	32.3	7.7	6.2
	40～64歳	112	47.3	39.3	26.8	26.8	25.9	21.4	25.0	16.1	8.9	10.7
	65歳以上	68	26.5	25.0	19.1	39.7	26.5	16.2	25.0	10.3	11.8	0.0

（注）網掛けは30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「定住意向・地域連携等に関する調査」（平成27年6月）

図表 38 薩摩川内市で住み続けるために整えるべき環境（性・高校在学／卒別 上位 10 項目・複数回答）（％）

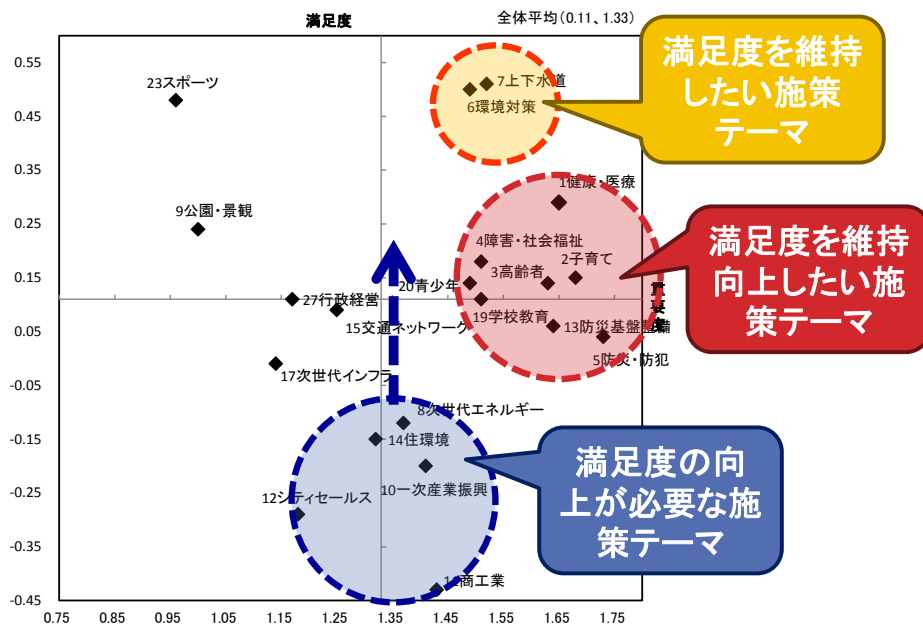
	回答者数	働く場所があるようにする	人が集まり賑わいのある拠点をつくる	買い物をしやすくする	交通の便をよくする	子育てがしやすい環境を整える	防災の面での不安をなくす	アパート・マンションや住宅を選びやすくする	近隣の交流があり地域住民の関係をよくする	健康や医療に関する施設やサービスを充実する	治安をよくする
全体	1,046	43.8	37.4	33.0	21.6	14.2	12.1	11.8	10.7	8.6	7.9
男性・高校生	450	43.3	37.1	30.0	15.3	12.0	9.6	9.1	11.3	8.7	10.4
男性・高卒生	83	30.1	47.0	30.1	18.1	13.3	16.9	3.6	12.0	4.8	9.6
女性・高校生	353	47.9	35.4	30.9	23.5	17.6	15.3	14.4	10.5	9.9	5.1
女性・高卒生	155	42.6	37.4	48.4	37.4	14.2	9.7	17.4	8.4	6.5	5.8

（注）網掛けは 30%以上。表側の「無回答（不明）」は除く。

（出典）薩摩川内市「進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査」（平成 27 年 6 月）

市で実施している平成 27 年の市民の施策認知度を聞くアンケートでは、「商工業」、「一次産業振興」などについての満足度が低い一方で重要度はやや高く、「防災・防犯」や「子育て」など、安全・安心な生活などの重要度が高く、満足度は平均的～やや高くなっている。

図表 39 平成 27 年 市民の施策認知度（満足度、重要度ポイントマトリックス）



（注）「満足度、重要度ポイント」とは、各項目の 4 段階の評価に対して、高評価から順に 2 点、1 点、-1 点、-2 点のウェイト付けを行った加重得点。交点は全項目の平均点。

（出典）市資料

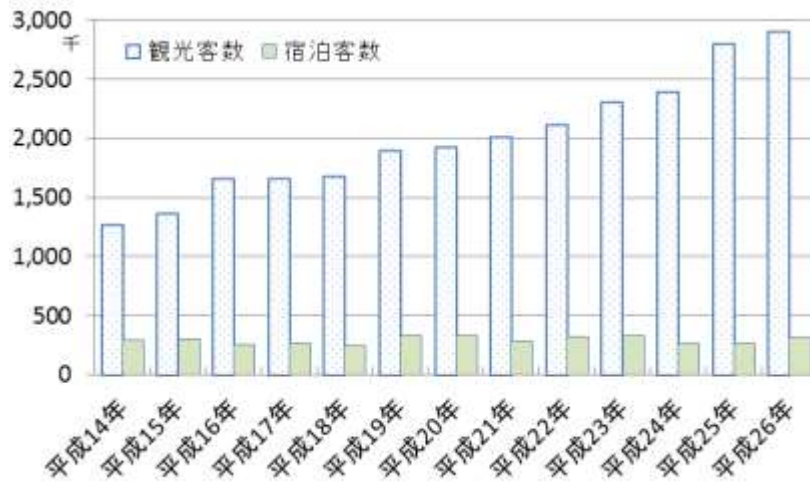
7. 観光・交流人口の実態

- 薩摩川内市への観光客数は年々増加傾向にあり、特に平成27年3月に甌島が国定公園になったこともあり、さらに増加していくことが見込まれているが、宿泊事業者数が十分でないこともあり、宿泊数は増加していない。
- 市の観光の推進組織として設立した薩摩川内市観光物産協会は、様々な取組を推進してきており、取引業者数を大きく伸ばしている。

薩摩川内市の入込客数推移を見ると、観光客数は年々増加傾向にあり、年間300万人弱となっているが、宿泊客数は伸び悩んでおり、結果市内での観光消費額は少なくなっている。

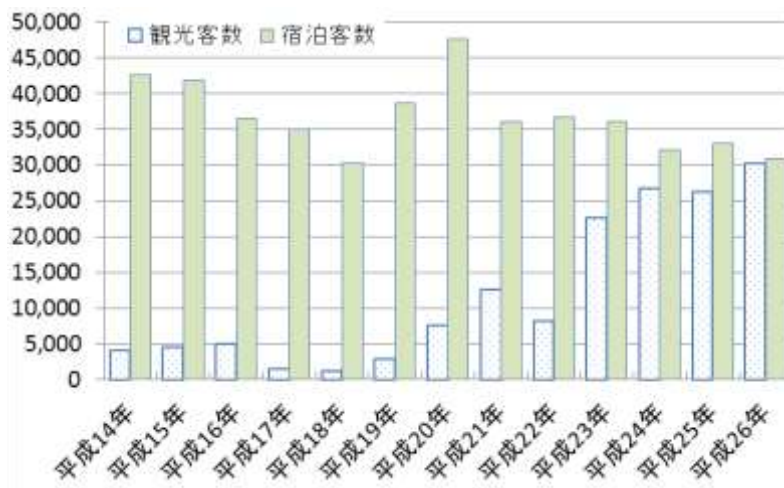
平成27年3月に国定公園となった甌島でも、観光客数は年々増加傾向にあり、特に平成27年はそれまで落ち込んできていた宿泊数も増加していることが想定されている。

図表 40：薩摩川内市入込客数の推移



出典：市資料

図表 41：薩摩川内市入込客数の推移（うち甌島）

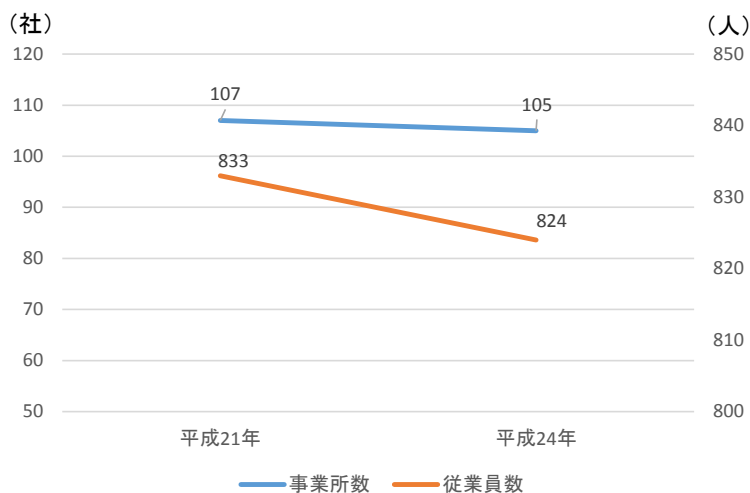


出典：市資料

そこで、観光客等の受け皿である市内の宿泊業数・従業者数の推移を見ると、事業所数、従業者数ともに、わずかに減少傾向となっている。

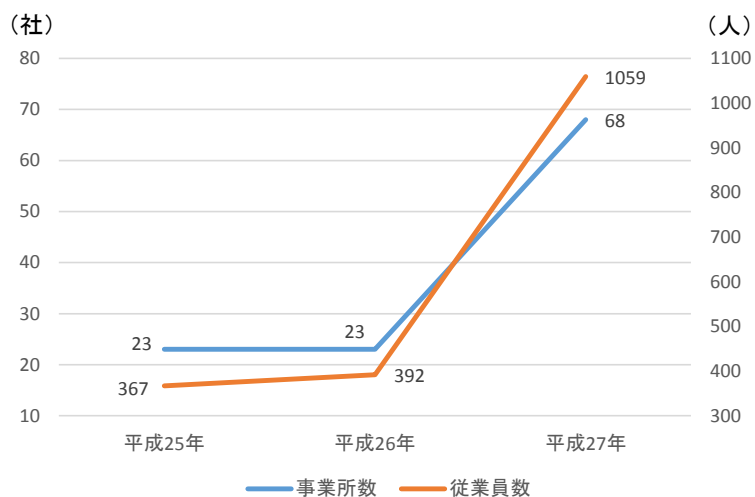
市の観光の推進組織として平成 25 年に設立した薩摩川内市観光物産協会では、以来様々な取組を推進してきているが、注力して取り組んできている取引業者数等については、平成 26 年から大きく増加し、平成 27 年には 68 社で、従業員は 1,059 人となっている。

図表 42：宿泊業数・従業者数の推移



出典：経済センサス

図表 43：薩摩川内市観光物産協会取引業者数・従業員数の推移



出典：市資料